

# 統計ヘッドライン

## - 統計局月次レポート -

No.66

### < 目次 >

目次	1
平成 27 年 6 月の主要指標	2
<b>結果のポイント解説</b>	
労働力調査(平成 27 年(2015 年)6 月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成 27 年(2015 年)6 月分)	4
家計調査(平成 27 年(2015 年)6 月分)	5
サービス産業動向調査(平成 27 年(2015 年)5 月分(速報))	6
人口推計 (平成 27 年(2015 年)2 月 1 日現在確定値及び平成 27 年(2015 年)7 月 1 日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成 27 年(2015 年)6 月分)	8
<b>主要統計時系列データ</b>	9
<b>今月のメッセージ</b>	
ネットショッピングの実態を探る！！ ～家計消費状況調査 調査開始から 3 か月間の結果より～	14
最近の正規・非正規雇用の特徴	17
消費者物価指数の 2015 年基準改定に向けて	19
平成 27 年国勢調査に向けて(3) - 使いやすく精度の高い結果を早期に提供 -	21
公表予定	23
利用案内	24

平成 27 年 8 月



総務省統計局

## 平成27年(2015年)6月の主要指標

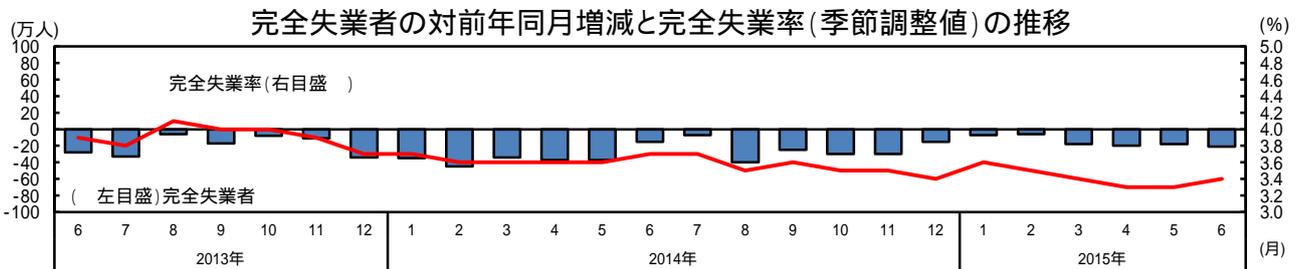
**完全失業率(季節調整値)は3.4%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇**  
 完全失業者は224万人。季節調整値でみると、前月に比べ4万人の増加  
 就業者は6425万人。季節調整値でみると、前月に比べ34万人の増加  
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ21万人の増加、非正規の職員・従業員は34万人の増加

**全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.1%の上昇**  
 前月から上昇幅は変わらず(耐久消費財、携帯電話通信料などは上昇幅の拡大に寄与。  
 一方、電気代、都市ガス代などは上昇幅の縮小に寄与)

**二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質2.0%の減少**  
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質3.0%の減少

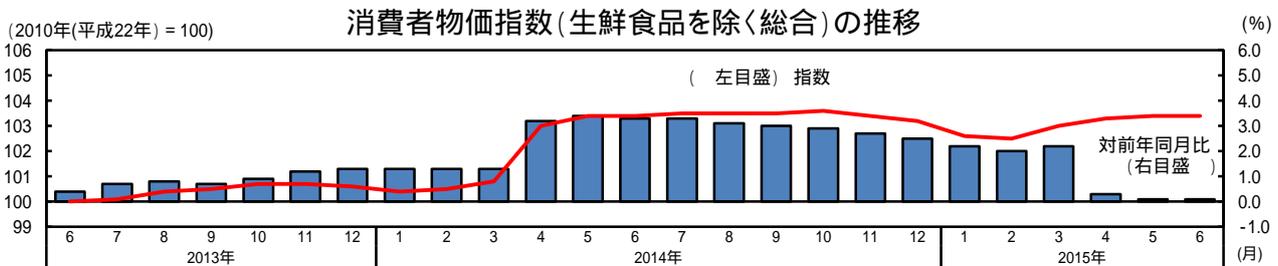
### 労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ21万人の減少(61か月連続の減少)  
 完全失業率(季節調整値)は3.4%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇



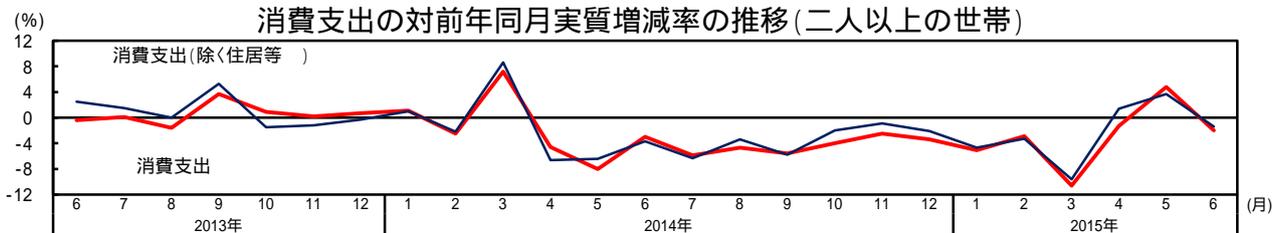
### 消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.4(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ0.1%の上昇



### 家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、26.9万円と前年同月に比べ実質2.0%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

- 平成27年(2015年)6月分 平成27年7月31日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6425万人と前年同月に比べ36万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業.....	510万人と、	9万人増加
製造業.....	1020万人と、	17万人減少
情報通信業.....	218万人と、	12万人増加
運輸業、郵便業.....	330万人と、	15万人減少
卸売業、小売業.....	1047万人と、	7万人減少
宿泊業、飲食サービス業.....	387万人と、	前年と同数
医療、福祉.....	799万人と、	50万人増加
サービス業（他に分類されないもの）...	407万人と、	11万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、224万人と前年同月に比べ21万人の減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	26万人と、	1万人減少
勤め先や事業の都合.....	40万人と、	6万人減少
自発的な離職（自己都合）.....	85万人と、	10万人減少
学卒未就職.....	10万人と、	2万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	34万人と、	前年と同数
その他.....	26万人と、	1万人増加

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、3.4%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

- ・男性は、3.6%と前月と同率
- ・女性は、3.1%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

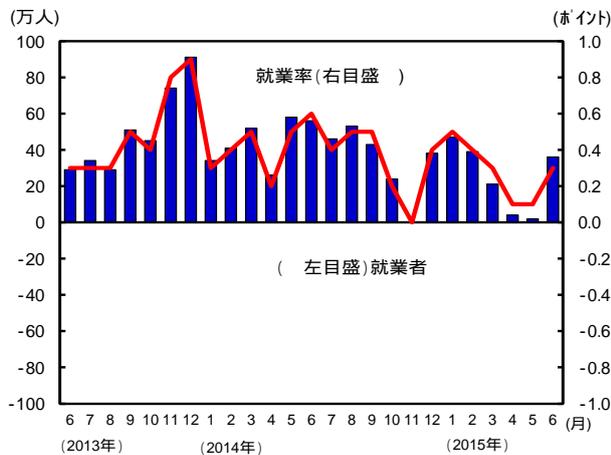
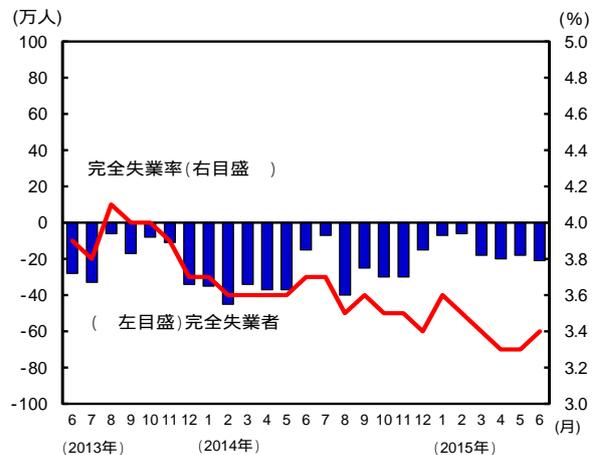


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

# 消費者物価指数（全国）

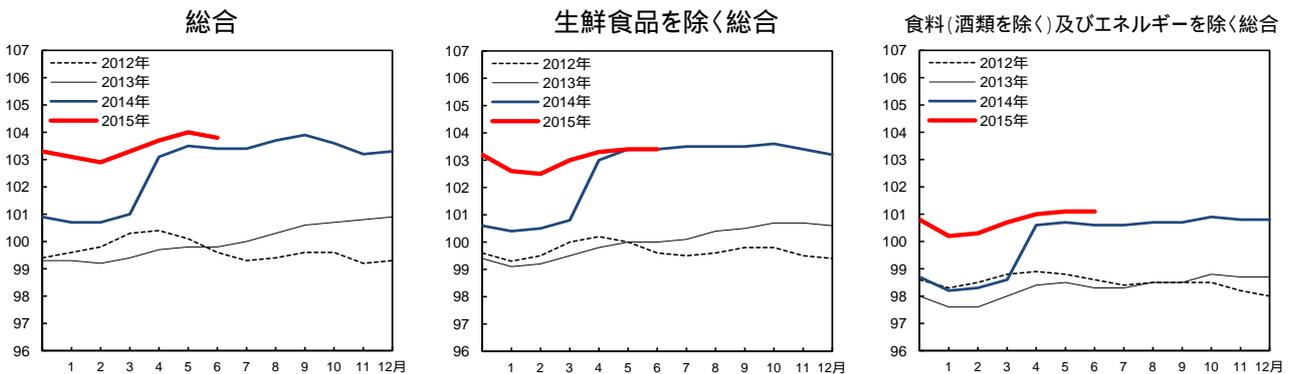
- 平成27年（2015年）6月分 平成27年7月31日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，5月 0.5% 6月 0.4%と上昇幅は0.1ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，5月 0.1% 6月 0.1%と上昇幅は変わらず
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，5月 0.4% 6月 0.6%と上昇幅は0.2ポイント拡大

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料などは上昇，交通・通信，光熱・水道などは下落

【主な内訳】

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料 生鮮野菜 13.2%(0.21)・・・ トマト 20.4%(0.05) など

下落

交通・通信 自動車等関係費 -3.5%(-0.30)・・・ ガソリン -14.2%(-0.40) など

光熱・水道 他の光熱 -2.1%(-0.14) ・・・ 灯油 -2.1%(-0.14)

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱	水道	家具	被服及び	保健	交通	教育	教養	諸雑費
前年同月比 (%)	(0.5)	(0.1)	(0.4)	(3.1)	(11.0)	(1.6)	(-0.1)	(-1.7)	(0.3)	(1.8)	(0.5)	(-2.4)	(1.5)	(0.7)	(0.5)	
寄与度	0.4	0.1	0.6	2.5	7.2	1.7	-0.1	-3.1	0.7	2.0	0.7	-2.0	1.5	0.7	0.5	
寄与度差		(0.08)	(0.29)	(0.79)	(0.45)	(0.34)	(-0.02)	(-0.14)	(0.01)	(0.07)	(0.02)	(-0.35)	(0.05)	(0.07)	(0.03)	
寄与度差		0.08	0.37	0.64	0.29	0.36	-0.02	-0.26	0.02	0.08	0.03	-0.29	0.05	0.08	0.03	
寄与度差		0.00	0.08	-0.15	-0.16	0.01	0.00	-0.11	0.01	0.01	0.01	0.06	0.00	0.00	0.00	

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

# 家計調査

- 平成27年(2015年)6月分 平成27年7月31日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は26.9万円で、前年同月に比べ実質2.0%の減少

- ・ 天候不順の影響や夏のセール時期が7月にずれ込んだことなどにより、「洋服」や「外食」, エアコンを含む「冷暖房用器具」が減少したことに加え, 自動車購入を含む「自動車等関係費」などが減少
- ・ 一方, 電気冷蔵庫を含む「家事用耐久財」や携帯電話通信料を含む「通信」などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への 寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	268,652	-1.5	-2.0	-		2か月ぶりの実質減少
食料	69,232	1.6	-0.9	-0.21	<減少> 外食,調理食品など	3か月ぶりの実質減少
住居	18,748	-3.6	-4.1	-0.29	<減少> 設備修繕・維持	2か月ぶりの実質減少
光熱・水道	20,095	-1.3	1.9	0.14	<増加> 上下水道料,ガス代	3か月連続の実質増加
家具・家事用品	10,826	-1.0	-1.7	-0.07	<減少> 寝具類,家事用消耗品など	3か月ぶりの実質減少
被服及び履物	10,737	-11.6	-13.3	-0.59	<減少> 洋服,履物類など	3か月ぶりの実質減少
保健医療	12,100	1.8	1.1	0.05	<増加> 保健医療サービス,医薬品	3か月連続の実質増加
交通・通信	37,541	-3.1	-1.1	-0.16	<減少> 自動車等関係費	3か月ぶりの実質減少
教育	8,142	11.0	9.4	0.25	<増加> 授業料等,補習教育	2か月連続の実質増加
教養娯楽	27,682	-1.2	-1.9	-0.19	<減少> 書籍・他の印刷物,教養娯楽用耐久財など	15か月連続の実質減少
その他の消費支出	53,549	-4.1	(-4.6)	(-0.93)	<減少> 交際費,諸雑費など	2か月ぶりの実質減少
消費支出 (除く住居等)	234,377	-0.9	-1.4	-		3か月ぶりの実質減少

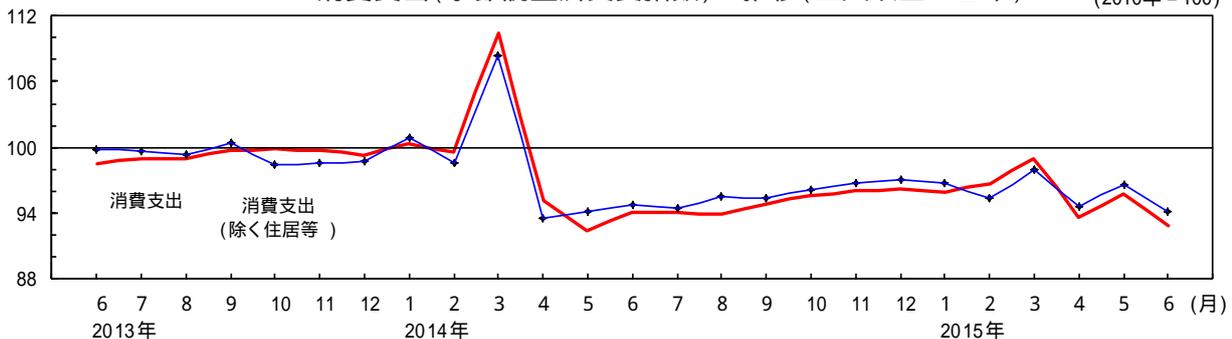
「住居」のほか,「自動車等購入」,「贈与金」,「仕送り金」を除いている。また,実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 (注)・「摘要」欄は,消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。  
 ・「その他の消費支出」の( )内は,消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は,前月に比べ実質3.0%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)

(2010年 = 100)



「住居」のほか,「自動車等購入」,「贈与金」,「仕送り金」を除いている。また,実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 (注)・季節調整の方法は,センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。  
 ・季節調整値は,毎年1月結果公表時に,過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

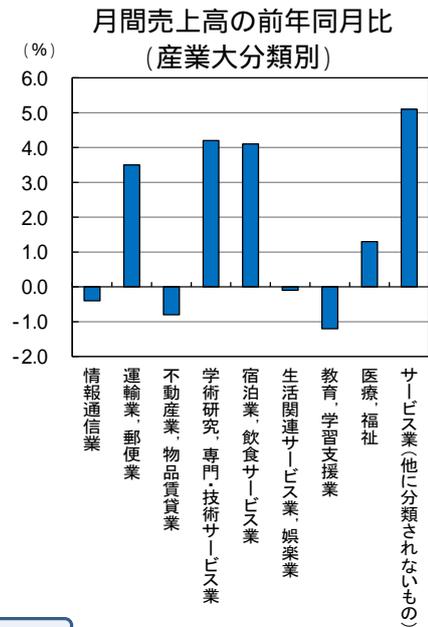
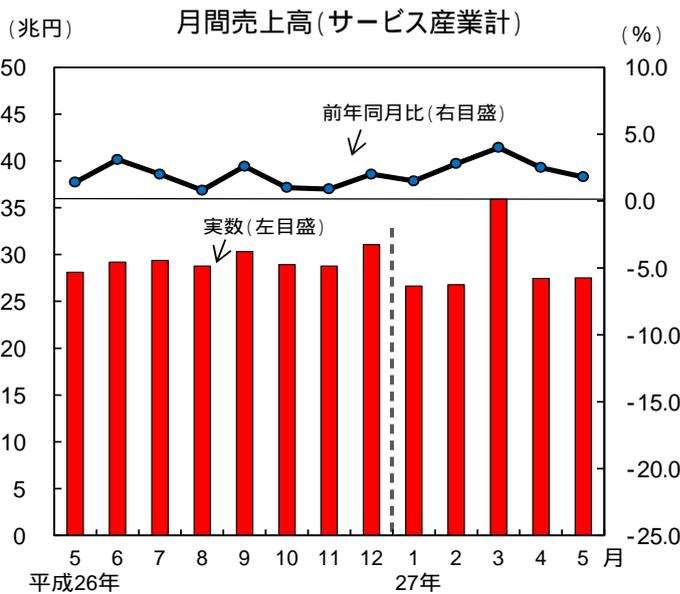
# サービス産業動向調査

- 平成27年(2015年)5月分(速報) 平成27年7月31日公表 -

## 【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、27.5兆円。前年同月比1.8%の増加

- ・ 増加：「サービス業（他に分類されないもの）」，「学術研究，専門・技術サービス業」など5産業
- ・ 減少：「教育，学習支援業」，「不動産業，物品賃貸業」など4産業



前年同月と比べた需要の状況<sup>\*</sup>は、-1.1(需要状況DI)

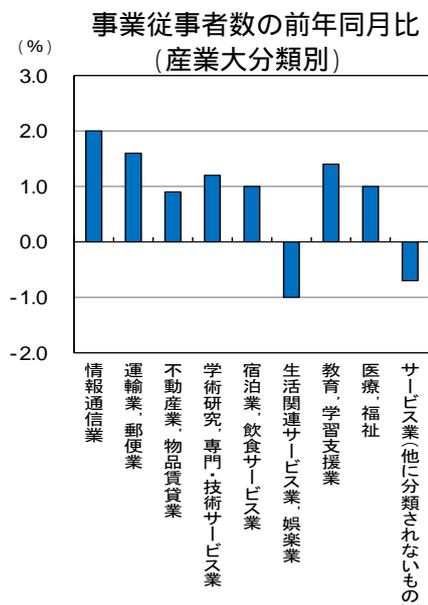
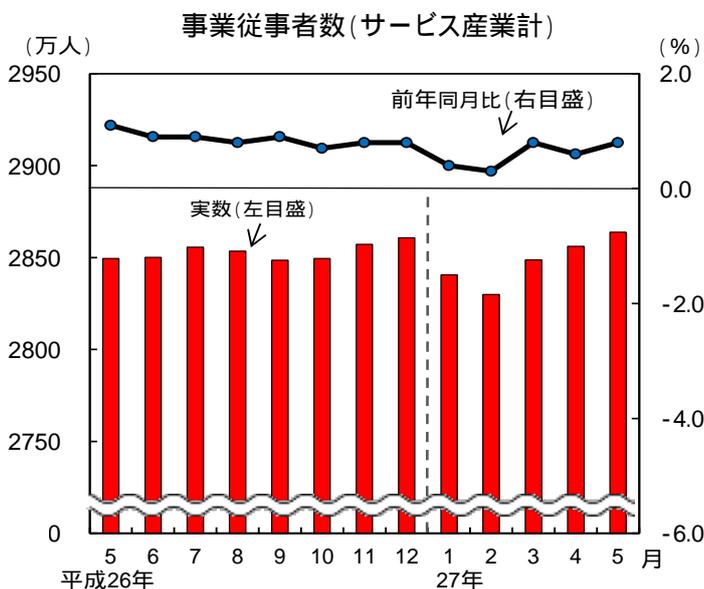
- ・ 「増加した」18.0%，「減少した」19.1%，「特段の変化はない」58.6%

\* 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

## 【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2864万人。前年同月比0.8%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「運輸業，郵便業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「サービス業（他に分類されないもの）」



【結果のポイント解説】

# 人口推計

- 平成27年(2015年)7月21日公表 -

【平成27年7月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2695万人

<総人口> 1億2695万人で、前年同月に比べ減少 18万人 (0.15%)

【平成27年2月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2699万1千人。日本人人口は、1億2531万9千人

<総人口> 1億2699万1千人で、前年同月に比べ減少 19万5千人 (0.15%)  
 ・0～14歳人口は 1619万1千人で、前年同月に比べ減少 15万6千人 (0.95%)  
 ・15～64歳人口は 7747万5千人で、前年同月に比べ減少 108万7千人 (1.38%)  
 ・65歳以上人口は 3332万5千人で、前年同月に比べ増加 104万7千人 (3.25%)  
 <日本人人口> 1億2531万9千人で、前年同月に比べ減少 30万8千人 (0.25%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成27年7月1日現在(概算値)			平成27年2月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12695	6171	6524	126,991	61,753	65,238	125,319	60,979	64,340
0～4歳	520	267	253	5,206	2,670	2,536	5,149	2,640	2,509
5～9	530	271	259	5,295	2,710	2,586	5,249	2,686	2,563
10～14	564	289	275	5,690	2,914	2,775	5,645	2,892	2,754
15～19	598	306	292	5,981	3,062	2,919	5,899	3,021	2,878
20～24	624	321	303	6,223	3,201	3,022	6,004	3,083	2,921
25～29	658	337	321	6,627	3,392	3,235	6,404	3,276	3,128
30～34	735	373	362	7,412	3,762	3,650	7,225	3,676	3,549
35～39	842	426	416	8,558	4,337	4,222	8,401	4,271	4,130
40～44	980	495	484	9,814	4,967	4,848	9,666	4,908	4,758
45～49	871	438	433	8,647	4,350	4,297	8,515	4,299	4,216
50～54	790	396	395	7,839	3,927	3,912	7,735	3,884	3,851
55～59	757	376	381	7,595	3,773	3,822	7,520	3,741	3,779
60～64	860	422	438	8,779	4,308	4,471	8,719	4,280	4,439
65～69	957	462	495	9,394	4,532	4,862	9,346	4,509	4,837
70～74	782	364	418	7,861	3,655	4,206	7,826	3,640	4,186
75～79	633	281	353	6,302	2,787	3,515	6,277	2,776	3,500
80～84	498	200	298	4,909	1,964	2,946	4,895	1,958	2,936
85～89	314	107	207	3,095	1,045	2,050	3,087	1,042	2,044
90～94	137	34	103	1,335	325	1,011	1,332	324	1,008
95～99	39	7	32	366	65	301	366	65	301
100歳以上	6	1	5	62	8	54	62	8	54
(再掲)									
0～14歳	1614	827	787	16,191	8,294	7,897	16,043	8,218	7,825
15～64	7715	3890	3824	77,475	39,078	38,398	76,087	38,439	37,648
65歳以上	3366	1454	1912	33,325	14,381	18,944	33,189	14,322	18,867
75歳以上	1627	628	999	16,070	6,194	9,876	16,018	6,174	9,844
85歳以上	496	148	348	4,859	1,443	3,415	4,846	1,439	3,407
	割 合			(単位 %)					
0～14歳	12.7	13.4	12.1	12.7	13.4	12.1	12.8	13.5	12.2
15～64	60.8	63.0	58.6	61.0	63.3	58.9	60.7	63.0	58.5
65歳以上	26.5	23.6	29.3	26.2	23.3	29.0	26.5	23.5	29.3
75歳以上	12.8	10.2	15.3	12.7	10.0	15.1	12.8	10.1	15.3
85歳以上	3.9	2.4	5.3	3.8	2.3	5.2	3.9	2.4	5.3

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・平成22年国勢調査による人口を基準としている。  
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

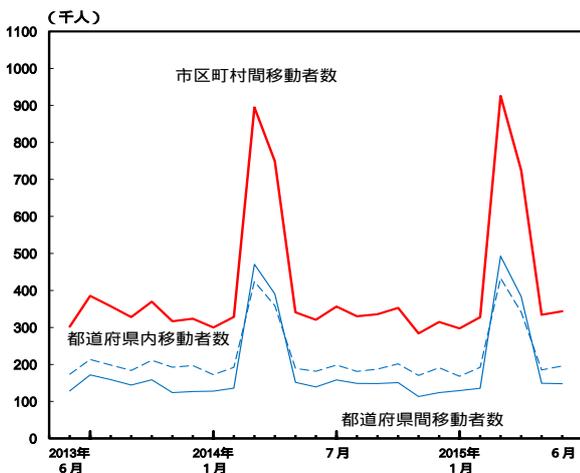
- 平成27年(2015年)6月分 平成27年7月27日公表 -

【移動者数】

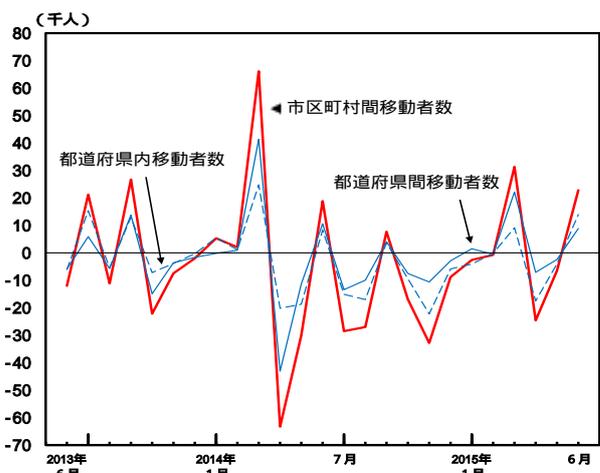
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、37万989人  
日本人移動者の市区町村間移動者数は、34万3704人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、37万989人で前年同月に比べ 2万7599人(8.0%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、16万1049人で前年同月に比べ 1万1281人(7.5%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、20万9940人で前年同月に比べ 1万6318人(8.4%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、34万3704人で前年同月に比べ 2万2804人(7.1%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、14万7987人で前年同月に比べ 8855人(6.4%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、19万5717人で前年同月に比べ 1万3949人(7.7%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

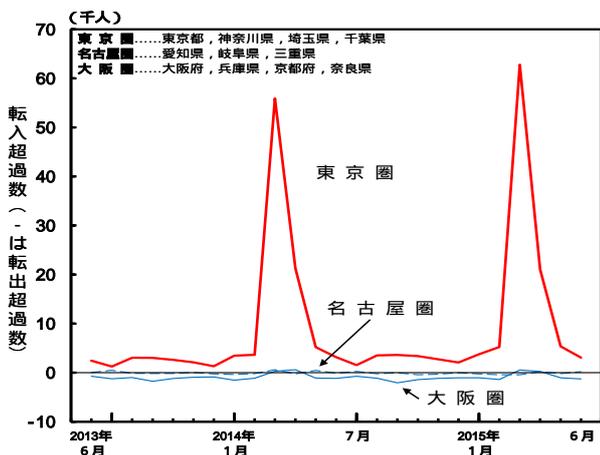


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

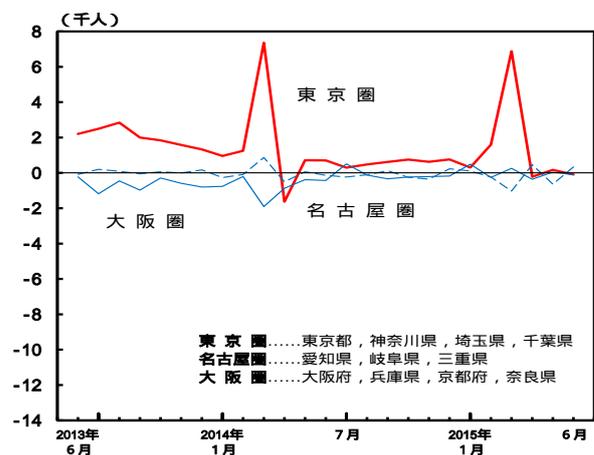


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2015年6月 (平成27年6月)	29,722	26,167	3,555	8,721	8,582	139	12,955	14,588	-1,633
	2014年6月 (平成26年6月)	28,179	24,558	3,621	8,043	8,285	-242	12,259	13,655	-1,396
日本人 移動者	2015年6月 (平成27年6月)	27,649	24,592	3,057	7,719	7,515	204	12,298	13,571	-1,273
	2014年6月 (平成26年6月)	26,477	23,328	3,149	7,243	7,372	-129	11,690	12,854	-1,164

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 15年	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	102.8	102.7	103.6	100.1
平成25年 6月	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
7	6566	6311	255	4517	3.9	3.8	100.0	100.1	100.2	98.3
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7
平成26年 1月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.6	103.5	103.4	104.4	100.7
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.7	103.4	103.5	104.3	100.6
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.7	103.5	104.6	100.7
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.6	103.9	103.5	104.9	100.7
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.5	103.6	103.6	104.5	100.9
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	103.2	103.4	104.1	100.8
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	103.3	103.2	104.2	100.8
平成27年 1月	6540	6309	231	4531	3.5	3.6	103.1	102.6	103.9	100.2
2	6548	6322	226	4520	3.5	3.5	102.9	102.5	103.7	100.3
3	6547	6319	228	4521	3.5	3.4	103.3	103.0	104.2	100.7
4	6576	6342	234	4491	3.6	3.3	103.7	103.3	104.7	101.0
5	6624	6400	224	4443	3.4	3.3	104.0	103.4	105.1	101.1
6	6648	6425	224	4426	3.4	3.4	103.8	103.4	104.8	101.1
平成 16年	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
17	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
18	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
19	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
20	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
24	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
25	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
26	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
27	10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8
平成26年 6月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前年同月比(%)				
7	41	56	-15	-47	-0.2	0.1	3.6	3.3	4.4	2.3
8	38	46	-7	-43	-0.1	0.0	3.4	3.3	4.1	2.3
9	14	53	-40	-20	-0.6	-0.2	3.3	3.1	4.0	2.3
10	18	43	-25	-26	-0.4	0.1	3.2	3.0	3.9	2.3
11	-6	24	-30	-4	-0.5	-0.1	2.9	2.9	3.4	2.2
12	-30	0	-30	23	-0.5	0.0	2.4	2.7	2.9	2.1
平成27年 1月	23	38	-15	-31	-0.2	-0.1	2.4	2.5	2.9	2.1
2	39	47	-7	-48	-0.2	0.2	2.4	2.2	2.8	2.1
3	32	39	-6	-38	-0.1	-0.1	2.2	2.0	2.6	2.0
4	3	21	-18	-8	-0.3	-0.1	2.3	2.2	2.8	2.1
5	-16	4	-20	13	-0.3	-0.1	0.6	0.3	0.8	0.4
6	-16	2	-18	8	-0.2	0.0	0.5	0.1	0.7	0.4
7	14	36	-21	-15	-0.3	0.1	0.4	0.1	0.5	0.6

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。  
このため、平成26年12月以前の季節調整値は、27年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5, 6</sup>			家計消費 指数 <sup>注8</sup>
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン <sup>注7</sup>	インターネット を利用した 支出総額	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向				
(円)					(%)	(円)			(平成22年 = 100)	
平成 15 年	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	96.4
平成25年 6 月	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5
平成26年 1 月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7
8	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2
9	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	90.7
10	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	94.3
11	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9	11,895	634	6,448	92.5
12	332,363	924,911	773,622	357,772	151,289	46.2	12,115	1,052	7,841	107.6
平成27年 1 月	289,847	440,226	359,029	320,674	81,197	89.3	11,030	963	9,531	94.2
2	265,632	488,519	406,800	291,387	81,719	71.6	14,681	725	7,835	87.8
3	317,579	449,243	364,614	351,974	84,629	96.5	18,064	1,385	8,982	103.8
4	300,480	476,880	384,710	334,301	92,170	86.9	13,196	916	8,449	97.6
5	286,433	430,325	327,875	317,317	102,450	96.8	9,640	780	8,727	91.4
6	268,652	733,589	581,279	293,042	152,309	50.4				
		対前年比(実質)(%)			対前年比 (名目)(%)	対前年差 (ポイント)				対前年比(%)
平成 16 年	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4				-3.5
		対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月 差(ポイント)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成26年 6 月	-3.0	-6.6	-8.0	-4.5	3.4	1.9	-23.5	-7.7	8.1	-4.4
7	-5.9	-6.2	-5.2	-3.6	-7.0	1.2	-19.9	-13.3	0.0	-6.4
8	-4.7	-5.4	-5.2	-6.0	-2.4	-0.6	-17.6	-19.5	4.9	-4.9
9	-5.6	-6.0	-5.9	-7.3	-2.9	-1.4	-6.0	-1.8	14.3	-5.0
10	-4.0	-2.1	-2.4	-3.4	2.5	-0.8	-35.2	-3.6	4.4	-5.2
11	-2.5	-3.9	-3.9	-1.2	-1.1	2.4	-25.6	-43.0	-2.2	-3.8
12	-3.4	-0.8	-0.3	-3.0	-0.1	-1.3	-26.5	-25.9	5.3	-5.2
平成27年 1 月	-5.1	-2.3	-2.5	-4.3	1.2	-1.6	-24.0	-	-	-5.2
2	-2.9	-0.7	-0.5	-3.6	0.9	-2.3	-22.4	-	-	-4.4
3	-10.6	-0.3	-1.1	-11.0	6.5	-10.7	-39.4	-	-	-13.6
4	-1.3	2.0	2.3	0.5	1.4	-1.5	5.4	-	-	-1.1
5	4.8	1.5	1.5	7.5	2.3	5.5	9.5	-	-	2.0
6	-2.0	2.8	1.7	-1.4	7.6	-1.6				

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額  
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。  
(注7) 平成27年1月調査分から定義を変更した品目のため、増減率を計算していない。  
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注9</sup>				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
平成	15年	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
平成25年	5月	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
	6	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
	7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
	8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
	9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620
	10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702
	11	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785
	12	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445
平成26年	1月	27,302,710	3,651,745	2,169,987	4,765,627	2,732,270	3,783,882
	2	27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314	3,469,485
	3	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290
	4	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378
	5	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170
	6	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140
	7	29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296	3,868,478
	8	28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009	4,123,806
	9	30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562	3,699,722
	10	28,913,229	3,900,068	2,256,734	5,305,775	3,011,922	3,825,066
	11	28,768,556	3,690,630	2,304,167	5,126,286	2,985,769	3,827,618
	12	31,058,922	3,846,977	2,460,625	5,552,020	3,093,839	3,882,419
平成27年	1月	26,641,607	3,489,201	1,981,985	4,807,178	2,557,361	3,885,551
	2	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765
	3	p 35,919,599	p 3,729,470	p 2,205,551	p 5,727,017	p 3,240,354	p 4,138,286
	4	p 27,459,476	p 3,547,875	p 2,032,675	p 5,224,467	p 2,651,950	p 3,867,594
	5	p 27,518,031	p 3,563,007	p 2,232,690	p 5,039,562	p 2,664,118	p 4,195,990
				対前年比 (%)			
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
				対前年同月比 (%)			
平成26年	5月	1.4	-0.5	1.9	3.2	1.7	-0.3
	6	3.1	2.2	-0.3	4.9	4.1	-2.4
	7	2.0	1.3	0.2	5.2	5.2	-3.1
	8	0.8	0.8	0.4	0.2	1.4	-0.7
	9	2.6	3.4	1.3	3.6	4.5	-2.8
	10	1.0	2.6	1.0	2.5	1.7	-1.9
	11	0.9	-0.2	1.7	0.7	0.7	1.1
	12	2.0	3.6	-1.6	4.3	2.7	-4.0
平成27年	1月	1.5	1.3	-0.1	1.5	4.1	-1.8
	2	2.8	3.0	4.5	2.4	4.8	0.4
	3	p 4.0	p 3.2	p 1.0	p 4.5	p 3.1	p -4.8
	4	p 2.5	p 1.9	p 0.7	p 5.6	p 6.1	p -1.9
	5	p 1.8	p 1.3	p 4.1	p 3.5	p 5.1	p -0.1

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成26年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため, 27年の前年同月比については, この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) <sup>注13</sup>					移動者 (外国人含む) <sup>注14</sup>	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数			転入超過数	
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	東京圏	名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)					
平成 15年	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	-	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	-	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
平成25年 6月	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	-	302,034	128,551	2,441	12	-735
7	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	398,694	385,184	171,823	1,241	477	-1,256
8	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	377,449	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
9	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	349,446	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
10	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	394,462	369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
11	127,295	16,379	78,928	31,988	125,684	337,373	316,544	124,062	2,105	18	-952
12	127,277	16,369	78,837	32,071	125,658	343,385	323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年 1月	127,235	16,367	78,747	32,120	125,717	320,057	300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
2	127,187	16,347	78,562	32,278	125,627	348,023	328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
3	127,136	16,330	78,427	32,379	125,564	930,061	894,633	470,720	55,921	599	279
4	127,136	16,323	78,328	32,484	125,545	785,380	749,265	390,489	21,253	-261	599
5	127,098	16,299	78,226	32,573	125,495	364,765	340,819	151,517	5,194	433	-1,109
6	127,113	16,286	78,177	32,650	125,481	343,390	320,900	139,132	3,149	-129	-1,164
7	127,132	16,284	78,125	32,722	125,499	381,166	356,646	158,395	1,533	245	-752
8	127,122	16,276	78,035	32,811	125,527	351,970	330,047	148,798	3,503	-246	-1,142
9	127,046	16,240	77,903	32,904	125,445	360,790	335,843	148,369	3,611	-51	-2,093
10	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	380,316	352,779	151,065	3,372	-433	-1,424
11	127,082	16,225	77,765	33,093	125,410	304,779	283,724	113,455	2,730	-333	-1,161
12	127,064	16,213	77,681	33,170	125,381	336,902	314,982	123,890	2,064	-33	-1,051
平成27年 1月	127,016	16,214	77,572	33,230	125,441	319,754	297,425	129,241	3,748	-274	-1,060
2	126,991	16,191	77,475	33,325	125,319	350,058	327,550	135,531	5,231	-446	-1,404
3						967,388	925,922	492,866	62,801	-430	534
4						764,296	724,639	383,376	21,035	199	241
5						360,121	334,371	149,100	5,361	-199	-1,063
6						370,989	343,704	147,987	3,057	204	-1,273
			対前年差(千人)				対前年差(人)				
平成 16年	93	-171	-327	566	60	-	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-215	-157	-1,160	1,102	-273	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
			対前年同月差(千人)				対前年同月差(人)				
平成26年 6月	-213	-167	-1,133	1,087	-258	-	18,866	10,581	708	-141	-429
7	-207	-161	-1,134	1,088	-258	-	-28,538	-13,428	292	-232	504
8	-213	-160	-1,147	1,094	-258	-25,479	-27,016	-9,983	473	-104	-127
9	-216	-162	-1,152	1,098	-271	11,344	7,676	4,024	615	122	-333
10	-215	-157	-1,160	1,102	-273	-14,146	-16,939	-7,524	754	-252	-236
11	-212	-154	-1,163	1,105	-273	-32,594	-32,820	-10,607	625	-351	-209
12	-212	-156	-1,156	1,100	-277	-6,483	-8,803	-2,913	762	232	-176
平成27年 1月	-219	-154	-1,176	1,100	-276	-303	-2,624	1,479	305	106	495
2	-195	-156	-1,087	1,047	-308	2,035	-772	-565	1,596	-232	-255
3						37,327	31,289	22,146	6,880	-1,029	255
4						21,084	24,626	7,113	-218	460	-358
5						-4,644	-6,448	-2,417	167	-632	46
6						27,599	22,804	8,855	-92	333	-109

(注13) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)

平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注14) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注15, 16</sup>			家計調査 <sup>注17</sup>	個人企業経済調査 <sup>注18</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 15 年	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成26年								
1~3月期	-58	100	1.6	1.5	9.9	1.5	-1.9	-10.6
4~6月期	-14	41	0.6	-5.7	-2.4	1.2	3.2	-13.9
7~9月期	10	44	0.4	-5.3	9.2	4.5	0.5	-3.5
10~12月期	-2	38	0.5	-3.3	-1.2	0.2	-4.4	2.1
平成27年								
1~3月期	42	9	-0.2	-7.0	-4.8	-10.1	1.2	11.3

(注15) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## ネットショッピングの実態を探る！！

～家計消費状況調査 調査開始から3か月間の結果より～

総務省統計局統計調査部 消費統計課調査官 佐藤 朋彦

### はじめに

インターネットを通じた財（商品）やサービスの購入（以下「ネットショッピング」という。）が急速に普及しており、「統計Today No.76」（<http://www.stat.go.jp/info/today/076.htm>）でも紹介しましたように、その額は毎年増加し、ネットショッピングを利用した世帯の割合も大幅に上昇<sup>1)</sup>しています。

このような状況を踏まえ、ネットショッピングの実態を正確かつ詳細に把握するため、総務省統計局では家計調査を補完する「家計消費状況調査」において、今年（2015年）の1月からネットショッピングの内訳についての調査を開始<sup>2)</sup>しました。

今回設定した内訳は22項目に分かれており、贈答品の購入、デジタルコンテンツのダウンロード、ホテルや航空券のネット予約など、従前は回答者の意識に入りにくかった財（商品）やサービスの購入も内訳項目として区分し、把握できるようにしています。

そこで、2015年1月から3月までの3か月間の結果を基に、世帯主の年齢階級別に見た1か月間のネットショッピングの支出総額とその内訳の特徴を紹介いたします。

### インターネットを利用した支出総額

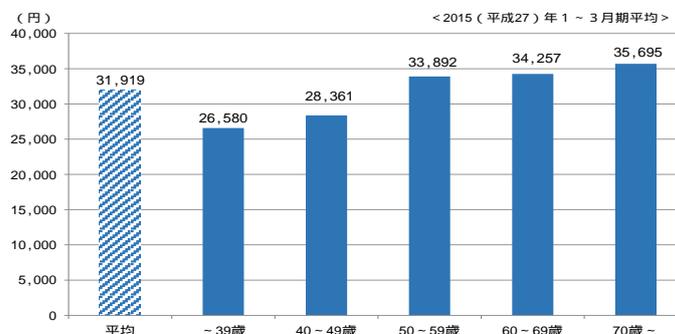
最初に二人以上の世帯において、世帯主の年齢階級別に1か月間のネットショッピング額を見ると、40歳未満（12,288円）、40歳代（11,662円）、50歳代（12,729円）は12,000円前後となっています。一方、高齢層は60歳代が7,565円、70歳以上が4,114円と60歳未満の世帯に比べて少なくなっています。（表1）

この違いの主たる要因は、ネットショッピングを利用した世帯の割合の違いによるもので、同割合は40歳未満が46.2%と最も高く、年齢階級が高くなるに従って低下しています。70歳以上でみるとその割合は11.4%と全体の1割程度にすぎませんが、ネットショッピングを利用した世帯に限定した1か月間のネットショッピング額では、70歳以上が35,695円と最も多くなっています。（表1、図1）

表1 世帯主の年齢階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出（二人以上の世帯）

	平均	年齢10歳階級				
		～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
世帯数分布（抽出率調整）	10,000	785	1,566	2,031	3,178	2,441
集計世帯数	17,380	1,288	2,574	3,467	5,663	4,388
1世帯当たりのインターネットを利用した支出総額（円）	8,783	12,288	11,662	12,729	7,565	4,114
インターネットを通じて注文した世帯の割合（％）	27.5	46.2	41.1	37.5	22.1	11.4
インターネットを通じて注文をした世帯当たりの平均支出額（円）	31,919	26,580	28,361	33,892	34,257	35,695

図1 世帯主の年齢階級別インターネットを通じて注文をした世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額（二人以上の世帯）



<sup>1)</sup> 家計消費状況調査の結果でみると、二人以上の世帯においてネットショッピングをした世帯の割合は、2002年はわずか5.3%だったが、2014年は25.1%と約5倍になっており、直近では4世帯に1世帯が利用している。

<sup>2)</sup> 家計消費状況調査では調査開始以降2014年12月までは、ネットショッピングの1世帯当たり平均の総額のみを調査してきた。なお、ネットショッピングについては2015年1月に調査内容及び調査票を変更した。これにより、それまでは調査世帯の回答者の意識に入りにくかったものも含めインターネットによる購入について広く把握できるようになったため、ネットショッピングの1世帯当たり平均の総額については2014年12月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要である。

## インターネットを利用した支出の主な内訳

二人以上の世帯全体におけるネットショッピングの内訳をみると、「旅行関係費」の支出が20.0%と最も高く、次いで「食料」が14.4%、「衣類・履物」が11.3%、「家電・家具」が10.6%となっています。（表2）

これを世帯主の年齢階級別に比較してみると、いくつかの興味深い特徴が見えてきます。ここでは、それらのうち「旅行関係費」、「衣類・履物」、「医薬品・健康食品」の3つについて、紹介しましょう。

表2 世帯主の年齢階級別インターネットを利用した支出の内訳構成比（二人以上の世帯）

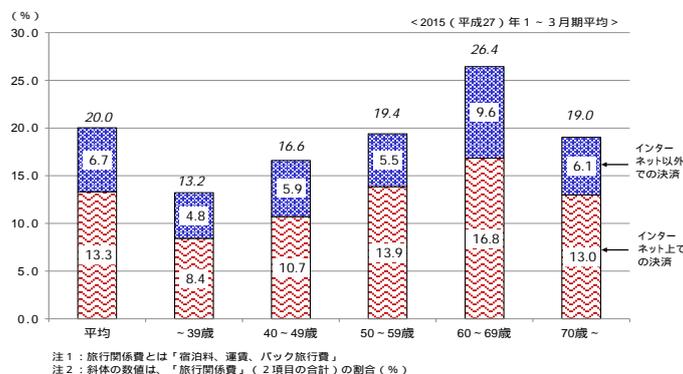
項目	平均	年齢10歳階級 (%)				
		～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
世帯数分布（抽出率調整）	10,000	785	1,566	2,031	3,178	2,441
集計世帯数	17,380	1,288	2,574	3,467	5,663	4,388
世帯人員（人）	3.03	3.63	3.74	3.34	2.76	2.47
有業人員（人）	1.46	1.56	1.72	2.07	1.48	0.73
インターネットを利用した支出総額（22品目計）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
贈答用						
50 贈答品	3.6	5.3	2.5	3.2	3.6	4.5
自宅用						
自宅用計	96.4	94.7	97.5	96.8	96.4	95.5
51-53 食料	14.4	14.9	12.5	13.9	15.1	17.5
51 食料品	11.2	11.9	9.6	10.6	11.6	13.7
52 飲料	2.7	2.4	2.4	2.7	2.9	2.9
53 出前	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.9
54-55 家電・家具	10.6	13.6	12.9	10.8	9.1	7.2
54 家電	8.3	9.1	9.7	9.1	7.2	5.8
55 家具	2.3	4.6	3.2	1.7	1.9	1.4
56-58 衣類・履物	11.3	15.2	14.5	11.0	8.7	8.7
56 紳士用衣類	2.5	2.4	3.1	2.6	2.2	1.8
57 婦人用衣類	5.7	6.2	6.5	6.2	4.7	4.9
58 履物・その他の衣類	3.1	6.5	5.0	2.2	1.9	1.9
59-60 医薬品・健康食品	4.6	2.6	3.0	4.9	5.1	7.4
59 医薬品	1.1	0.8	0.8	1.0	1.3	2.1
60 健康食品	3.5	1.8	2.3	3.9	3.8	5.3
61 化粧品	4.3	3.7	4.6	4.4	4.0	5.1
62 自動車等関係用品	2.0	2.2	2.2	1.7	1.9	2.4
63 書籍	2.6	2.0	2.7	3.0	2.2	2.4
64 音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト	3.0	2.3	3.4	3.3	2.9	2.6
65 電子書籍	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4
66 ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5
67 保険	5.5	4.8	5.2	4.4	5.9	8.8
68-69 旅行関係費	20.0	13.2	16.6	19.4	26.4	19.0
68 宿泊料、運賃、バック旅行費（インターネット上での決済）	13.3	8.4	10.7	13.9	16.8	13.0
69 宿泊料、運賃、バック旅行費（上記以外の決済） （旅行関係のインターネット上での決済割合（%））	6.7	4.8	5.9	5.5	9.6	6.1
	(66.5)	(63.8)	(64.5)	(71.4)	(63.7)	(68.2)
70 チケット	3.7	2.7	4.6	4.6	2.8	3.1
71 上記に当てはまらない商品・サービス	13.4	16.4	14.3	14.5	11.4	10.2

### （1）リタイア前後の60歳代で高い「旅行関係費」の割合

ネットショッピングに占める旅行関係費の構成比（二人以上の世帯全体の平均は20.0%）を見ると、60歳代が26.4%と最も高く、次いで50歳代が19.4%、70歳以上が19.0%と、世帯主が職場から一度リタイアする前後で旅行関係費の割合が高くなり、それがネットショッピングにも表れていることが分かります。（図2-1）

なお、インターネット上での決済か否かで分けてみると、旅行関係費におけるインターネット上での決済割合（二人以上の世帯全体の平均は66.5% [= 13.3 / 20.0]）は、50歳代が71.4%と最も高くなっています。

図2-1 世帯主の年齢階級別インターネットを利用した支出総額に占める「旅行関係費」の割合（二人以上の世帯）



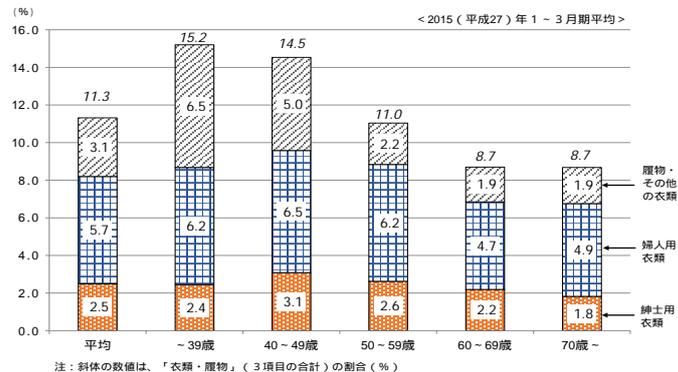
### （2）40歳未満の若年層で高い「衣類・履物」の割合

衣類・履物（二人以上の世帯全体の平均は11.3%）では、40歳未満が15.2%と最も高く、次いで40歳代が14.5%となっています。一方、高齢層の60歳代と70歳以上は共に8.7%で、若年層の半分程度です。

さらに衣類・履物の内訳（3項目）を見てみると、「履物・その他の衣類」において若年層と高齢層の差が大きく、40歳未満が6.5%であるのに対して、60歳代と70歳代は共に1.9%となっています。（図2-2）

これは、「履物・その他の衣類」には子供用の衣類なども含まれていますので、若年層ではこれらを中心にインターネットで購入している割合が高いのではないかと思います。

図2-2 世帯主の年齢階級別インターネットを利用した支出総額に占める「衣服・履物」の割合（二人以上の世帯）

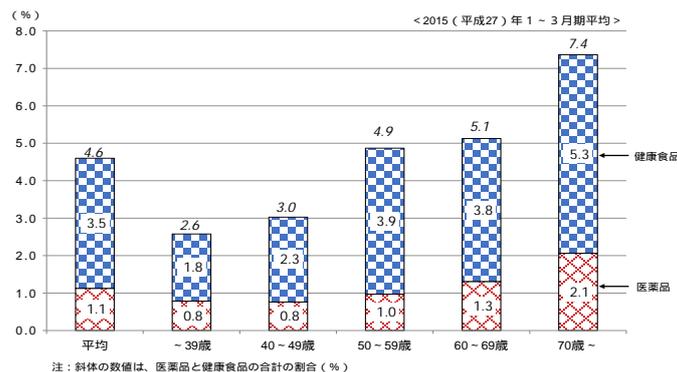


### （3）70歳以上の高齢層で高い「医薬品・健康食品」の割合

医薬品・健康食品（二人以上の世帯全体の平均は4.6%）では、高齢層と若年層の差が大きく、70歳以上が7.4%と最も高くなっており、次いで60歳代が5.1%、50歳代が4.9%となっています。一方、40歳未満は2.6%と70歳以上の3分の1程度の割合です。

次に医薬品と健康食品に分けて見てみると、各年齢階級とも健康食品の割合の方が高くなっています。また、年齢間の差は医薬品に比べて健康食品の方が大きく、高齢層の健康志向の強さが伺われます。（図2-3）

図2-3 世帯主の年齢階級別インターネットを利用した支出総額に占める「医薬品・健康食品」の割合（二人以上の世帯）



### まとめ

以上のように、ネットショッピングの内訳を世帯主の年齢階級別に比較してみると、項目ごとに特徴が見られ、今回紹介した以外にも家電などで違いが表れています。

最近ではスーパーマーケットなどでも食品や日用品を中心にインターネット販売に力を入れ始めています。これに伴い、店頭へ出向いたり、重量のある商品を持ち帰ったりするのが難しい「乳幼児のいる世帯」や「高齢者のいる世帯」などでもネットショッピングが増えていくとみられることから、今後も購入内訳も含めたその動向が注目されます。

なお、今回紹介しました内容は、調査を開始した2015年1月から3月までの3か月分の結果に基づくものです。ネットショッピングの内訳を調べるに当たって、モニターを使った事前の研究調査の結果では、贈答品の割合が高くなっていました<sup>3)</sup>。したがって、ネットショッピングの内訳の全体像を把握するには、お中元やお歳暮の時期を含んだ12か月（1年）分のデータが集まったところで、改めて見てみる必要があります。

今後、調査がさらに進むに従って、ネットショッピングに関するより詳しい情報が得られるようになりますので、御期待ください。

本文は「統計 Today No.96」(平成27年7月17日)  
<http://www.stat.go.jp/info/today/096.htm> から転載しました。

<sup>3)</sup> 日本統計学会 第82回大会（平成26年9月13日～16日）で報告  
 詳しくは大会での報告資料（<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/gakkai/toukei/2014/itikawa.pdf>）を参照

【今月のメッセージ(「統計 Today」から)】

## 最近の正規・非正規雇用の特徴

総務省統計局統計調査部 国勢統計課労働力人口統計室長 江刺 英信  
(共同執筆者)  
同室審査発表第一係長 宮下 佳孝

1990年以降の我が国の雇用状況における特徴的な動きの一つは、非正規の職員・従業員(以下「非正規雇用者」という。)数の増加です。1990年に881万人だった非正規雇用者数は2014年に1962万人と2倍以上になりました。非正規雇用については、社会的関心が高く、関連する統計についても注目されていますので、労働力調査の結果からみた正規・非正規雇用の特徴について、紹介します。

### 正規・非正規雇用の長期的な推移

1990年以降の長期的な推移をみると、1990年に881万人だった非正規雇用者数は、2014年に1962万人と2倍以上になりました。正規の職員・従業員(以下「正規雇用者」という。)数は、1990年代半ば以降、ほとんどの年で減少しています。

### 正規・非正規雇用者の特徴

男女別にみると、正規雇用者の約7割を男性が占め、非正規雇用者の約7割を女性が占めています。正規・非正規雇用者の合計数の推移を男女別にみると、男性は2013年4～6月期以降8四半期連続で増加し、女性は2012年7～9月期以降11四半期連続で増加しています。世帯主との続き柄別にみると、男性の非正規雇用者の約5割は「世帯主」であり、女性の非正規雇用者の約6割は「世帯主の配偶者」となっています。

### 非正規雇用者が非正規の職に就いた理由

非正規雇用者が非正規の職に就いた理由をみると、いわゆる「不本意型」非正規雇用者とも呼ばれる「正規の職員・従業員の仕事がないから非正規雇用の職に就いた者」は、非正規雇用者の約2割で、残り約8割は、時間の都合のつけやすさや家計の補助を得ること等を理由として非正規雇用を選択しています。なお、「正規の職員・従業員の仕事がないから非正規雇用の職に就いた者」の約半数は、転職や追加の仕事を希望しています。

### 完全失業者が探している仕事の雇用形態

完全失業者が探している仕事の雇用形態は、男性は正規雇用が多く、女性は非正規雇用が多くなっています。これを年齢階級別にみると、男性で正規雇用の仕事を探す者は25～34歳で最も多く、女性で非正規雇用の仕事を探している者は35～44歳で最も多くなっています。

### 非労働力人口における就業希望者が望む雇用形態

非労働力人口で就業を希望する者のうち、約7割が非正規雇用を希望しており、うち約8割は、女性の有配偶者となっています。また、女性の非労働力人口で非正規雇用を希望する者は、35～44歳で最も多く、次いで25～34歳で多くなっています。

### 正規・非正規雇用者数と人口構造の変化との関係

#### 人口構造の変化による影響

正規・非正規雇用者合計に占める正規雇用者の割合を年齢5歳階級別にみると、20～59歳までの各年齢階級では、正規雇用者の割合が相対的に高くなっています。一方、15～19歳及び60歳以上の各年齢階級では、非正規雇用者の割合が相対的に高くなっています。少子高齢化による人口構造の変化により、非正規雇用の割合が高い60歳以上の割合が上昇したことが、非正規雇用者の増加要因の一つであることを示唆しています。

#### 正規雇用者の減少理由

正規雇用者については、男性の20～59歳を中心に、おおむね減少傾向で推移しています。正規雇用者の減少は、非労働力人口が少なく、かつ、正規雇用者の割合が高い20～59歳の男性が少子高齢化により減少するなど、人口構造が変化したことに伴う労働力人口の減少が、要因となっています。

## 非正規雇用者の増加理由

非正規雇用については、60歳以上と女性の20～59歳を中心に増加傾向で推移しています。

非正規雇用者の増加については、前述の非正規雇用の割合が高い60歳以上人口が増加したことによる影響に加え、労働市場への女性の参加が増加したことなども、要因となっています。

このように、正規・非正規雇用者については、総数の推移に注目するだけでなく、雇用者が正規雇用又は非正規雇用を選択する理由には、男女・年齢・配偶者の有無の別等により相違があること、また、正規・非正規雇用者数は、人口構造の変化も一因として増減し得ることなどについても、留意して分析することが重要と考えられます。

本稿で紹介した内容の多くは、総務省統計局が毎月実施している労働力調査で得られた結果から作成したものです。調査票を記入いただいた調査対象者の方々を始め、調査に御協力いただいた方々に、この場をお借りして御礼を申し上げます。

本文は「統計 Today No.97」(平成27年7月24日)  
<http://www.stat.go.jp/info/today/097.htm> から転載しました。

【今月のメッセージ(「統計 Today」から)】

## 消費者物価指数の2015年基準改定に向けて

総務省統計局統計調査部 消費統計課物価統計室長 上田 聖

### はじめに ～「経済の体温計」といわれる消費者物価指数～

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する商品やサービスの価格変動を、総合的に測定するもので、「経済の体温計」といわれる重要な指標です。総務省統計局は、小売物価統計調査の結果などから、消費者物価指数を毎月作成し、その結果を公表しています。

現在、消費者物価指数は、金融政策において目標指標の一つとされており、経済政策を推進する上でもエコノミストや報道機関などを含め社会的に大きな注目を集めています。また、国民年金や厚生年金などの物価スライド、重要な経済指標を実質化するためのデフレーターや物価連動国債の想定元金額（元金が物価の動向に連動して増減した後の金額）の算定に利用されており、さらには賃金・家賃・公共料金の改定の際の参考指標にも使われるなど、官民を問わず幅広く活用されています。私（著者）は毎月の記者発表を行っていますが、重要指標であり注目度も高いので緊張感を持って対応しております。

### 消費者物価指数の2015年基準改定に向けて

このように重要な指標である消費者物価指数については、これまで、その精度の維持・向上を図る観点から、5年に1度、西暦年の末尾が0又は5の年に指数の基準年次を更新する「基準改定」を行い、併せて、採用する品目やウエイトなどを見直し、公表する系列の拡充などを実施しています。

現在、総務省統計局は、平成28年(2016年)に予定している消費者物価指数の改定(現行の2010年基準から2015年基準への移行)に向けて、見直し作業を進めており、今般、改定の主な内容及び指数作成上の基本方針である「消費者物価指数2015年基準改定計画(案)」を作成し、公表いたしました。現在、当該計画について、国民の皆様の意見を反映するため、以下のアドレスにて8月21日までパブリックコメントを実施しています。是非皆様の御意見をお寄せください。

<http://www.stat.go.jp/data/cpi/public/index.htm>

皆様にこの計画案を少しでも理解いただき、多くの意見が頂けるよう、この基準改定計画案のポイントを幾つか紹介いたします。

#### (1) 採用品目の改廃

消費者物価指数に採用する品目は、一般の世帯が購入する財・サービスから支出の多いものを選定しています。具体的には総務省統計局が行う家計調査において全国の調査世帯から提出された家計簿において支出の多い品目を選び、最新の消費実態を反映するようにしています。現在の基準(2010年基準)では、588の品目を選定して消費者物価指数を作成しています。

今回の基準改定計画案では、売上げが急増している「コンビニエンスストアのセルフ式コーヒー」、高齢化の進展を背景とした「補聴器」、あるいは、ジョギングブームを反映した「競技用靴」やペットブームを背景とした「ペットトイレ用品」など、家計の支出割合が多くなった33品目を追加しています。

一方で、少子化の影響などから「お子様ランチ」や「筆入れ」、普及が進み標準装備化されるようになった「ETC車載器」など32品目を廃止する予定です。具体的な追加、廃止品目は、本計画案の5・6ページを御覧ください。

[http://www.stat.go.jp/info/guide/public/cpi/pdf/150717\\_1.pdf](http://www.stat.go.jp/info/guide/public/cpi/pdf/150717_1.pdf)

#### (2) 調査銘柄の常時見直し

基準改定計画案では、基準改定の内容に加えて、今後の指数作成の方針についても示しております。ここで、その一つを御紹介します。

消費者物価指数は、580余りの品目の価格の値動きから作成されます。ここで、例えば、一つの品目「テレビ」の価格を調べることを想像してみてください。テレビは42型もあれば32型もあり、4K、ハイビジョンなど多種多様な商品が存在しています。この多種多様な商品を全て調査することは現実的ではありません。そのため、総務省統計局では、現在、テレビのうち最も売れ筋である「32型、薄型ハイビジョン、チューナー内蔵」を「調査銘柄」として指定し、この調査銘柄に該当する商品を「テレビ」として調査して指数を作成しています。

しかしながら、企業戦略や世帯の消費行動は変化し、売れ筋の移り変わりもあることから、これに対応して調査銘柄の常時見直しを行っていかねばなりません。このため総務省統計局は年間延べ100件ほどの銘柄の変更を行っています。本計画案においても、引き続き、この調査銘柄の見直しを随時適切に行うこと、そして付属資料では「常時、出回りの状況をチェックし、年に複数回は全品目のシェア等を確認し、また、メーカーなどにも直接聞き取りを行って、必要な調査銘柄の変更(銘柄改正)を適時適切に行う」と宣言し、確実に売れ筋を調査することで的確な消費者物価指数を世に送り出すことができるよう、取り組むこととしています。

### (3) 品質調整の適切な実施

調査銘柄を随時適切なものに変更する取組は、調査銘柄の変更時に品質の変化分による価格変動を除去した純粋な価格変動を消費者物価指数に反映させる取組とセットで実施することによって、適切な消費者物価指数が作成されます。

私たちは、物価統計の専門家として、これまで蓄積した専門知識と経験を駆使し、銘柄改正に伴う品質変化の影響を除去するため、オーバーラップ法、容量比による換算、単回帰式を用いた換算、オプションコスト法、インピュート法、ヘドニック法及び直接比較のうち最適な手法を個々の銘柄改正ごとに選択し、品質調整を適切に実施して、純粋な価格変動を捉えるよう不断の努力を行っており、本計画案においてもその努力を続けることを明示しています。

### 今後の予定

パブリックコメントで寄せられた皆様の御意見，関係府省庁などの意見，統計委員会における議論の結果などを踏まえ，本年11月に基準改定計画を確定し，当該計画に沿って準備を進め，平成28年7月中旬に新基準(2015年基準)のウエイトの公表，同年8月中に平成27年1月～6月までの新基準指数を公表し，同月下旬に公表する平成28年7月分(全国)の指数公表から2015年基準指数に移行します。

### おわりに

総務省統計局は，統計を作成する専門機関として，今回の改定や今後の取組を通じて，消費者物価の測定精度の維持向上と物価指数の有用性の確保を図り，消費者物価指数に期待される公的統計としての役割を十分に果たせるよう，より質の高い統計を適時的確に提供していくことを目指してまいります。

本文は「統計 Today No.98」(平成27年7月30日)  
<http://www.stat.go.jp/info/today/098.htm> から転載しました。

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

**平成 27 年国勢調査に向けて(3)**  
**- 使いやすく精度の高い結果を早期に提供 -**

総務省統計局統計調査部 国勢統計課調査官 伊達 隆之

**はじめに**

平成 27 年 10 月 1 日を期して実施する国勢調査は、日本国内に住む全ての人と世帯を対象とする、国の最も重要な統計調査です。

国勢調査の結果は、少子高齢化の進展により人口減少が進む中、我が国が直面している高齢者の医療・介護、若年層の雇用の安定などの様々な重要課題に対応し、国民生活の向上、地方創生、経済の発展のための施策の策定・推進の基盤となる情報として活用されます。

特に今回の調査は、平成 23 年 3 月の東日本大震災後初めて実施する全数調査として、震災が人口の移動にどのような影響を与えたかを明らかにします。

また、今回の調査では、全国でオンライン調査を導入します。オンラインで回答される方が増えるほど集計事務の効率化が図られることとなります。

さらに、これまで統計局と（独）統計センターが培ってきたノウハウや新技術の導入により、使いやすく精度の高い結果を早期に提供できますので、本稿では、その主な内容について御紹介します。

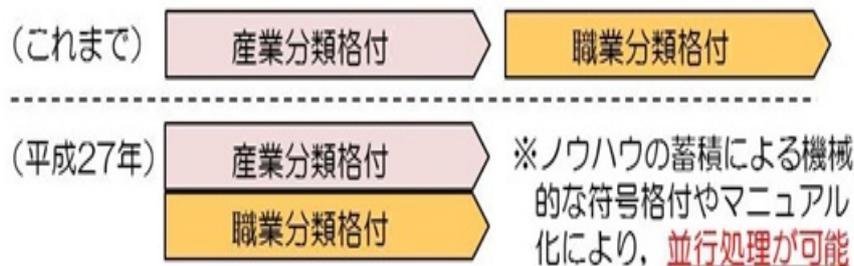
**集計体系の再編と集計の早期化**

平成 27 年国勢調査では、集計結果をより早く行政施策や学術研究機関の利用に供するために集計結果を幾つかの段階に分けて公表します。調査結果の第一報は、調査の 4 か月後の平成 28 年 2 月に、市区町村において審査前の調査票を基に作成した調査書類を集計したものを「人口速報集計」として世帯人員及び世帯数を公表し、28 年 10 月には、全ての調査票を用いた「人口等基本集計」として、確定した男女別人口及び世帯数等を公表します。

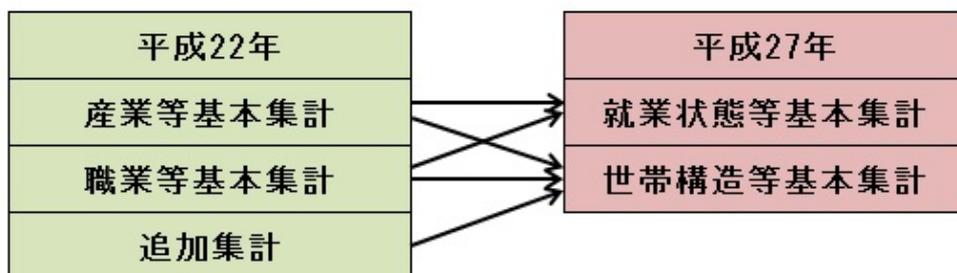
また、今回の調査では、手書きで回答いただいた「勤め先・業種などの名称/事業の内容（産業に関する項目）」及び「本人の仕事の内容（職業に関する項目）」をOCR（光学式文字認識装置）で読み取って電子化し、特定のキーワードの組合せに合致したものについて機械的に符号格付を行うシステムを導入します。産業と職業の符号格付は高度の専門的知識が必要とされる事務でしたが、これまで培ってきたノウハウを活用することで、産業と職業の格付事務の並行処理が可能となりました。産業と職業に係る集計結果については、一体化が望まれていたところですが、これによって同時公表が可能となりましたので、集計体系を「就業状態等基本集計」と「世帯構造等基本集計」に再編しました。

このような事務処理の見直しによって、全ての集計結果を公表するまでの期間を、前回調査の3年1か月から2年3か月に、10か月短縮します。

**産業分類，職業分類の格付に係る事務処理の見直し**



**集計体系の再編**



## 東日本大震災の影響を把握

平成 22 年国勢調査の 5 か月後に東日本大震災が発生し、岩手県、宮城県及び福島県は甚大な被害を受けて、異例の人口移動が起きました。今回の国勢調査では、その震災の影響を把握できるようにするため、「現在の住居における居住期間」と「5 年前の住居の所在地」を調査項目に特別に加えます。これにより、東日本大震災を挟んだ 5 年間における人口移動の状況を詳細に把握することができ、大規模災害発生時における被害状況の把握や影響の推計、その後の復興計画の策定や復興状況を評価するための有用なデータを提供できると考えています。

(参考) 集計体系の詳細

国勢調査の結果からは、市区町村ごとの人口、世帯数、産業・職業別の就業者数などが分かります。このほか、外国人の人口、人口移動の状況や町丁・字別などの小地域ごとの結果も提供しますので、国勢調査の集計体系の詳細については、「平成 27 年国勢調査の結果公表の御案内」から御確認ください。

平成 27 年国勢調査の結果公表の御案内

<http://kokusei2015.stat.go.jp/about/summary.pdf>

## 回答はスマートに、オンラインで

今回の国勢調査は、オンライン調査の全国展開などスマートに変身していますが、上述のように、結果の公表につきましても、多様なニーズに応えられるように早期に集計結果を公表します。

国勢調査の結果は、日本の今を知り、未来をつくるために欠かせないものです。この正確な統計は、日本にお住まいの全ての方が回答することによりできるものです。今回の国勢調査では、日本中どこからでもオンラインで回答ができますので、本年の 9 月に、皆様のお手元にオンライン回答用の ID が届きましたら、御自宅のパソコン、お持ちのスマートフォンから回答をお願いいたします。

また、国勢調査の結果は、「国民の共有財産」として、どなたでも、国全体やお住まいの地域のデータをインターネット（政府統計の総合窓口（e-Stat））により、手軽に見ることができますので、皆様も是非御活用ください。

平成 27 年国勢調査の情報はこちらから

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>

本文は「統計 Today No.99」（平成 27 年 8 月 3 日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/099.htm> から転載しました。

## 公表予定(平成27年8月～9月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成27年 8月		
4日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)6月分(速報)及び平成27年(2015年)4～6月期平均(速報)
7日	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年7月分
11日	労働力調査(詳細集計)	平成27年(2015年)4～6月期平均(速報)
	家計調査(家計収支編)	平成27年(2015年)4～6月期平均
	家計調査(家計消費指数)	平成27年(2015年)6月分及び平成27年(2015年)4～6月期平均(速報)
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)6月分(速報)及び平成27年(2015年)4～6月期平均(速報)
	家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成27年(2015年)4～6月期平均
	個人企業経済調査(動向編)	平成27年4～6月期結果(速報)
20日	人口推計	平成27年3月1日現在確定値及び平成27年8月1日現在概算値
21日	個人企業経済調査(動向編)	平成27年4～6月期結果(速報)
27日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年(2015年)7月分
28日	労働力調査(基本集計)	平成27年(2015年)7月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成27年(2015年)7月分
	消費者物価指数(全国)	平成27年(2015年)7月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成27年(2015年)8月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成27年7月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成27年8月分
31日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年6月分(速報)及び平成27年4～6月期(速報)並びに平成27年3月分(速報)及び平成27年1～3月期(速報)
9月		
4日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)7月分(速報)
	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年8月分
10日	Statistical Handbook of Japan 2015 刊行	
11日	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯))	平成27年(2015年)7月分
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)7月分(速報)
24日	人口推計	平成27年4月1日現在確定値及び平成27年9月1日現在概算値
25日	消費者物価指数(全国)	平成27年(2015年)8月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成27年(2015年)9月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成27年8月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成27年9月分
28日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年(2015年)8月分
30日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年7月分(速報)及び平成27年4月分(速報)
下旬	平成26年全国消費実態調査(単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果)	平成26年分

# 所管統計の利用案内

## 人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

## 住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

## 労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

## 社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

## 事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

## 科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

## 家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

## 物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

## 統計ヘッドライン - 統計局月次レポート - No.66

---

### 平成 27 年 8 月

平成 27 年 8 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索



問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyoku1@soumu.go.jp](mailto:y-teikyoku1@soumu.go.jp)